

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年8月27日
【中間会計期間】	第84期中(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島(099)268-7588(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、兼社長室長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野7丁目6番11号(第一下谷ビル)
【電話番号】	東京(03)3845-7951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京事業所長、兼東京総務部長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) サンケイ化学(株)東京本社 (東京都台東区上野7丁目6番11号(第一下谷ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高(千円)	3,456,554	3,434,737	3,394,194	6,701,242	6,579,567
経常利益(千円)	85,731	140,781	125,658	65,625	43,458
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	32,560	49,673	50,246	18,315	8,171
純資産額(千円)	1,923,247	1,917,148	1,869,672	1,878,547	1,862,412
総資産額(千円)	6,543,920	6,498,940	6,276,320	5,605,289	5,402,735
1株当たり純資産額(円)	195.74	189.60	186.03	185.25	184.44
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	3.31	5.06	5.12	1.86	0.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.57	28.66	29.10	32.47	33.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	17,587	243,425	300,378	524,648	338,772
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	24,131	21,563	25,157	32,329	56,593
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,134	371,902	294,078	507,360	245,405
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	465,397	685,123	583,526	578,209	614,984
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	144 (24)	139 (32)	136 (31)	141 (29)	139 (32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高(千円)	3,290,831	3,264,468	3,207,155	6,268,852	6,130,081
経常利益(千円)	85,004	134,202	113,730	49,576	24,920
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	28,451	40,786	37,275	4,582	25,568
資本金(千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数(株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額(千円)	1,621,282	1,595,254	1,537,680	1,561,750	1,535,348
総資産額(千円)	6,139,200	6,066,009	5,828,616	5,143,179	4,906,182
1株当たり純資産額(円)	165.00	162.41	156.63	158.96	156.37
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	2.90	4.15	3.80	0.47	2.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	1.50	1.00
自己資本比率(%)	26.41	26.30	26.38	30.40	31.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	134 (22)	128 (27)	125 (26)	130 (24)	128 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載してないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成20年5月31日現在

会社名	従業員数（人）
サンケイ化学株式会社	125 (26)
富士グリーン株式会社	2 (2)
株式会社サンケイグリーン	9 (3)
合計	136 (31)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数（人）	125 (26)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者2名は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成20年5月31日現在の組合員は76名で、上部団体は全国一般労働組合鹿児島地方本部に加盟しております。

ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意志疎通を図り労使関係は安定しております。

ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部の企業において回復基調で推移とされていますが、原油や原材料価格が高騰するなか、サブプライムローン問題から金融市場の混乱を来し、景気は先行き不透明な状況となっております。

国内の農業環境は、穀物の国際価格の上昇を背景に食料の自給率向上が叫ばれておりますが、燃料・飼料・肥料等の農業資材の高騰による生産コストの上昇があり厳しい状況が続いております。また中国からの輸入食品問題で「食の安全・安心」への関心が今まで以上に高まっております。

このような状況のなかで、当社グループでは地域に密着した普及販売に努め、水稲分野では新規登録の「スクミノン」、果樹・野菜関連分野では食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」等の独自開発品を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は自社製品を中心に拡販に努めましたが、水稲用殺虫殺菌剤の減少もあり33億94百万円（前年同期比41百万円、1.2%減）となり、製造原価の低減に努めましたが、販管費の増加もあり営業利益は1億17百万円（前年同期比20百万円、14.6%減）、経常利益は1億26百万円（前年同期比15百万円、10.7%減）、中間純利益は役員退職労引当金を特別損失として計上したこともあり、50百万円（前年同期比1百万円、1.2%増）となりました。

当社グループは、事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は新規販売のスクミノンが計画どおり推移し、畑作用薬剤の減少はありましたが、売上高18億73百万円（前年同期比7百万円、0.4%増）、殺菌剤は園芸用の薬剤の減少で、売上高4億3百万円（前年同期比20百万円、4.6%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し、売上高2億37百万円（前年同期比58百万円、19.8%減）、除草剤は水稲用は減少しましたが、畑作用が増加し、売上高3億12百万円（前年同期比13百万円、4.3%増）、その他はフェロモン剤を中心に順調に推移し、売上高3億74百万円（前年同期比6百万円、1.7%増）、農薬以外のその他はゴルフ場、公園関係の防除事業が増加し、売上高1億96百万円（前年同期比11百万円、5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、5億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円の減少（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益93百万円、仕入債務の増加額5億90百万円等の資金増加を売上債権の増加6億94百万円、棚卸資産の増加額2億83百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の減少（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得25百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円の増加（前年同期は3億72百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による4億円の資金増加に対し、長期借入金の返済93百万円、配当金の支払いによる10百万円等の資金減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品生産実績

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産実績を示すと次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
農薬		
殺虫剤(千円)	917,240	101.7
殺菌剤(千円)	193,909	87.5
殺虫殺菌剤(千円)	26,790	1,311.5
除草剤(千円)	62,510	107.8
その他(千円)	67,613	79.5
小計(千円)	1,268,062	100.0
その他(千円)	7,654	95.2
合計(千円)	1,275,716	99.9

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
農薬		
殺虫剤(千円)	579,076	118.3
殺菌剤(千円)	221,617	99.8
殺虫殺菌剤(千円)	139,440	71.1
除草剤(千円)	198,035	118.7
その他(千円)	271,264	99.3
小計(千円)	1,409,431	104.6
その他(千円)	38,045	96.8
合計(千円)	1,447,476	104.4

(注) 1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、フィアザー(株)等であります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
農薬		
殺虫剤(千円)	1,872,559	100.4
殺菌剤(千円)	402,955	95.4
殺虫殺菌剤(千円)	236,993	80.2
除草剤(千円)	311,529	104.3
その他(千円)	373,756	101.7
小計(千円)	3,197,791	98.4
その他(千円)	196,402	105.9
合計(千円)	3,394,194	98.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	1,283,004	37.4	1,277,844	37.6
住友化学園芸㈱	395,263	11.5	295,913	8.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約年月日	契約期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成20年2月27日	平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成20年度農薬の売買に関する契約

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、新規に2件の農薬登録、12品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億10百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たな重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たな重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	-
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	-	10,197,000	-	664,500	-	295,451

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.49
(財)鹿児島科学研究所	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,061	10.41
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	787	7.72
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.37
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.32
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.82
下津 春美	鹿児島市	251	2.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.68
福谷 明	鹿児島市	167	1.63
サンケイ化学従業員持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	159	1.56
計	-	4,942	48.46

(注) 上記のほか、自己株式が380千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,661,000	9,661	-
単元未満株式	普通株式 156,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,661	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学株式会社	鹿児島市南栄2丁目9	380,000	-	380,000	3.73
計	-	380,000	-	380,000	

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	97	90	93	99	97	99
最低(円)	80	60	76	77	78	84

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 宮川秀樹氏、公認会計士共同事務所 かがしま会計プロフェッション 公認会計士 田畑恒春氏の監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 宮川秀樹氏、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより中間監査を受けております。

なお、公認会計士 田畑恒春氏が所属する公認会計士共同事務所 かがしま会計プロフェッションは、平成20年4月16日付で解散し、同日付で同氏を代表社員とする、監査法人 かがしま会計プロフェッションが設立されております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		685,123		583,526		614,984	
2. 受取手形及び売掛 金	3,7	2,151,290		2,229,559		1,677,702	
3. 信託受益権	5	957,095		752,099		609,927	
4. たな卸資産		1,214,036		1,220,682		937,306	
5. 繰延税金資産		60,504		60,013		93,407	
6. その他		48,995		51,091		75,744	
7. 貸倒引当金		998		1,110		1,417	
流動資産合計		5,116,045	78.7	4,895,860	78.0	4,007,653	74.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	275,945		260,439		269,072	
(2) 機械装置及び運 搬具		153,486		154,237		159,625	
(3) 土地		125,831		125,831		125,831	
(4) その他		43,273		35,014		38,639	
有形固定資産合計		598,535	9.3	575,522	9.2	593,167	11.0
2. 無形固定資産		2,685	0.0	3,198	0.0	3,268	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,3	646,474		630,268		658,875	
(2) 長期貸付金		1,377		-		1,414	
(3) 繰延税金資産		15,218		41,710		10,920	
(4) その他		165,272		147,862		145,538	
(5) 貸倒引当金		46,666		18,100		18,100	
投資その他の資産 合計		781,675	12.0	801,740	12.8	798,646	14.8
固定資産合計		1,382,895	21.3	1,380,460	22.0	1,395,081	25.8
資産合計		6,498,940	100.0	6,276,320	100.0	5,402,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3,7	1,879,689		1,891,167		1,301,399	
2. 短期借入金	1	1,636,500		1,542,800		1,109,600	
3. 未払法人税等		29,141		38,419		6,028	
4. 賞与引当金		81,862		79,802		93,761	
5. 営業報償引当金	6	49,788		50,426		118,889	
6. その他	4	176,187		216,900		255,841	
流動負債合計		3,853,167	59.3	3,819,513	60.8	2,885,518	53.4
固定負債							
1. 長期借入金	1	251,100		38,300		164,500	
2. 退職給付引当金		266,067		273,716		265,218	
3. 役員退職慰労引当金		-		56,980		-	
4. 繰延税金負債		-		-		12,656	
5. その他		211,458		218,138		212,430	
固定負債合計		728,625	11.2	587,135	9.4	654,805	12.1
負債合計		4,581,791	70.5	4,406,648	70.2	3,540,323	65.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		664,500	10.2	664,500	10.6	664,500	12.3
2. 資本剰余金		295,451	4.6	295,451	4.7	295,451	5.5
3. 利益剰余金		775,434	11.9	758,017	12.1	717,590	13.3
4. 自己株式		36,715	0.5	37,278	0.6	37,102	0.7
株主資本合計		1,698,670	26.2	1,680,690	26.8	1,640,439	30.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		163,715	2.5	145,591	2.3	170,531	3.2
評価・換算差額等合計		163,715	2.5	145,591	2.3	170,531	3.2
少数株主持分		54,763	0.8	43,392	0.7	51,441	1.0
純資産合計		1,917,148	29.5	1,869,672	29.8	1,862,412	34.5
負債純資産合計		6,498,940	100.0	6,276,320	100.0	5,402,735	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,434,737	100.0		3,394,194	100.0		6,579,567	100.0
売上原価			2,575,616	75.0		2,515,945	74.1		5,034,844	76.5
売上総利益			859,121	25.0		878,249	25.9		1,544,723	23.5
販売費及び一般管理費	1,2		722,393	21.0		761,416	22.5		1,501,688	22.8
営業利益			136,728	4.0		116,833	3.4		43,035	0.7
営業外収益										
1. 受取利息		322			481			882		
2. 受取配当金		4,284			4,710			7,969		
3. 持分法による投資 利益		9,434			12,205			9,434		
4. 保険金収入		-			-			667		
5. 前期末精算金差額		2,017			537			2,199		
6. その他		7,130	23,188	0.7	8,136	26,069	0.8	17,746	38,897	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		17,761			16,765			35,907		
2. その他		1,374	19,135	0.6	480	17,245	0.5	2,568	38,475	0.6
経常利益			140,781	4.1		125,658	3.7		43,458	0.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		698			370			468		
2. 前期損益修正益	3	3,449			1,712			3,595		
3. 事務所移転補償金	6	-			40,000			-		
4. その他		-	4,147	0.1	327	42,409	1.2	-	4,063	0.1
特別損失										
1. 前期損益修正損	4	64,753			-			64,753		
2. 固定資産除却損	5	1,692			699			2,256		
3. 役員退職慰労金		-			12,800			-		
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額	7	-			54,310			-		
5. その他		-	66,446	1.9	7,468	75,278	2.2	1,913	68,923	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			78,482	2.3		92,789	2.7		21,402	0.3
法人税、住民税及び 事業税		26,803			26,578			5,013		
法人税等調整額		4,264			6,849			16,293		
過年度法人税等追 徴額		-	31,067	0.9	10,285	43,712	1.2	-	11,280	0.2
少数株主利益			2,258	0.1		1,170	0.0		1,952	0.0
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			49,673	1.5		50,246	1.5		8,171	0.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			14,737		14,737
中間純利益			49,673		49,673
自己株式の取得				203	203
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	34,937	203	34,734
平成19年5月31日残高 (千円)	664,500	295,451	775,434	36,715	1,698,670

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	156,057	58,554	1,878,547
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,737
中間純利益			49,673
自己株式の取得			203
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	7,658	3,791	3,867
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	7,658	3,791	38,601
平成19年5月31日残高 (千円)	163,715	54,763	1,917,148

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	717,590	37,102	1,640,439
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			9,819		9,819
中間純利益			50,246		50,246
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	40,427	177	40,251
平成20年5月31日残高 (千円)	664,500	295,451	758,017	37,278	1,680,690

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高 (千円)	170,531	51,441	1,862,412
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			9,819
中間純利益			50,246
自己株式の取得			177
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	24,940	8,050	32,990
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	24,940	8,050	7,261
平成20年5月31日残高 (千円)	145,591	43,392	1,869,672

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,737		14,737
当期純利益			8,171		8,171
自己株式の取得				590	590
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	22,907	590	23,497
平成19年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	717,590	37,102	1,640,439

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	156,057	58,554	1,878,547
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			14,737
当期純利益			8,171
自己株式の取得			590
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)	14,475	7,112	7,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,475	7,112	16,135
平成19年11月30日残高 (千円)	170,531	51,441	1,862,412

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		78,482	92,789	21,402
減価償却費		28,056	42,130	65,353
貸倒引当金の増減額 (減少:)		693	307	28,840
賞与引当金の増減額 (減少:)		13,370	13,959	1,471
退職給付引当金の増 減額(減少:)		14,131	8,498	13,282
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:)		-	56,980	-
営業報償引当金の増 減額(減少:)		49,788	68,463	118,889
受取利息及び受取配 当金		4,607	5,191	8,851
支払利息		17,761	16,765	35,907
持分法による投資利 益		9,434	12,205	9,434
有形固定資産除却損		1,692	699	2,256
売上債権の増減額 (増加:)		683,339	694,028	137,416
破産更生債権の増減 額(増加:)		-	-	29,591
たな卸資産の増減額 (増加:)		125,804	283,376	150,926
仕入債務の増減額 (減少:)		501,984	589,768	76,305
未払消費税等の増減 額(減少:)		6,004	12,356	9,223
営業関連預り保証金 の増減額 (減少:)		7,147	5,453	8,120
その他		81,675	8,221	35,267
小計		225,887	285,025	370,945
利息及び配当金の受 取額		4,607	5,191	8,851
利息の支払額		18,164	16,071	35,720
法人税等の支払額		3,981	4,473	5,303
営業活動によるキャッ シュ・フロー		243,425	300,378	338,772

		前中間連結会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		31,855	25,187	64,359
投資有価証券の取得 による支出		1,025	1,022	2,019
投資有価証券の売却 による収入		11,564	-	11,570
貸付けによる支出		6,257	3,000	8,294
貸付金の回収による 収入		6,010	3,652	7,466
その他		-	400	957
投資活動によるキャッ シュ・フロー		21,563	25,157	56,593
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		431,500	400,000	70,000
長期借入れによる収 入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		143,080	93,000	255,080
自己株式の取得によ る支出		203	177	590
少数株主への配当金 の支払額		1,009	1,173	1,009
配当金の支払額		14,737	9,819	14,737
その他		570	1,753	3,990
財務活動によるキャッ シュ・フロー		371,902	294,078	245,405
現金及び現金同等物の 増減額		106,914	31,458	36,775
現金及び現金同等物の 期首残高		578,209	614,984	578,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		685,123	583,526	614,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン(株) (株)サンケイグリーン (2) 非連結子会社 ありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの中間決算日は平成19年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年5月1日から中間連結決算日平成19年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの中間決算日は平成20年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年5月1日から中間連結決算日平成20年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーン(株)の決算日は平成19年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年11月1日から連結決算日平成19年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係る年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>営業報償引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係る年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間連結会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間連結会計期間対応分については販管費に、前連結会計期間対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加し、税金等調整前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>		<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当連結会計年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当連結会計年度対応分118,889千円については販売費に、前連結会計期間対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税金等調整前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の発生額2,670千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額54,310千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,670千円減少し、税金等調整前中間純利益は、56,980千円減少しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,430千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																																																						
<p>1 担保資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>248,666千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(198,017)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>198,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,190</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>205,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,100</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,426,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738,600</td> </tr> </table>	有形固定資産	248,666千円	(うち工場財団設定分)	(198,017)	投資有価証券	198,524	計	447,190	短期借入金	1,282,500千円	1年以内に返済予定の長期借入金	205,000	長期借入金	251,100	(うち工場財団設定分)	(1,426,100)	計	1,738,600	<p>1 担保資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>243,781千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(194,472)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179,822</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>423,603</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>212,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,300</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,311,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,411,100</td> </tr> </table>	有形固定資産	243,781千円	(うち工場財団設定分)	(194,472)	投資有価証券	179,822	計	423,603	短期借入金	1,160,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	212,800	長期借入金	38,300	(うち工場財団設定分)	(1,311,100)	計	1,411,100	<p>1 担保資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,154千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(206,977)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>201,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458,428</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>179,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>164,500</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,074,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274,100</td> </tr> </table>	有形固定資産	257,154千円	(うち工場財団設定分)	(206,977)	投資有価証券	201,273	計	458,428	短期借入金	930,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	長期借入金	164,500	(うち工場財団設定分)	(1,074,100)	計	1,274,100
有形固定資産	248,666千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(198,017)																																																							
投資有価証券	198,524																																																							
計	447,190																																																							
短期借入金	1,282,500千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	205,000																																																							
長期借入金	251,100																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,426,100)																																																							
計	1,738,600																																																							
有形固定資産	243,781千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(194,472)																																																							
投資有価証券	179,822																																																							
計	423,603																																																							
短期借入金	1,160,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	212,800																																																							
長期借入金	38,300																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,311,100)																																																							
計	1,411,100																																																							
有形固定資産	257,154千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(206,977)																																																							
投資有価証券	201,273																																																							
計	458,428																																																							
短期借入金	930,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600																																																							
長期借入金	164,500																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,074,100)																																																							
計	1,274,100																																																							
2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,548,983千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,610,459千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,577,539千円であります。																																																						
<p>3 関連会社に関する注記</p> <p>各科目に含まれる関連会社に対するもの</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>248,442</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	43,676千円	支払手形及び買掛金	512	投資有価証券(株式)	248,442	<p>3 関連会社に関する注記</p> <p>各科目に含まれる関連会社に対するもの</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>48,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>260,647</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	48,769千円	支払手形及び買掛金	1,472	投資有価証券(株式)	260,647	<p>3 関連会社に関する注記</p> <p>各科目に含まれる関連会社に対するもの</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>38,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>248,442</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	38,255千円	支払手形及び買掛金	614	投資有価証券(株式)	248,442																																				
受取手形及び売掛金	43,676千円																																																							
支払手形及び買掛金	512																																																							
投資有価証券(株式)	248,442																																																							
受取手形及び売掛金	48,769千円																																																							
支払手形及び買掛金	1,472																																																							
投資有価証券(株式)	260,647																																																							
受取手形及び売掛金	38,255千円																																																							
支払手形及び買掛金	614																																																							
投資有価証券(株式)	248,442																																																							
4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱 同左	4 消費税等の取扱 同左																																																						
5 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました、これに伴う信託財産を信託受益権として表示しております。	5	5 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました、これに伴う信託財産を信託受益権として表示しております。																																																						
6 営業報償引当金 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。	6	6 営業報償引当金 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。																																																						
7	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>114,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,270</td> </tr> </table>	受取手形	114,397千円	支払手形	25,270	7																																																		
受取手形	114,397千円																																																							
支払手形	25,270																																																							
<p>8 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	-	差引額	750,000	<p>8 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	550,000	<p>8 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000																																				
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	-																																																							
差引額	750,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	200,000																																																							
差引額	550,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	150,000																																																							
差引額	600,000																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>66,901千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>156,687</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>129,084</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>16,494</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,836</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,759</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>4,501</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,746</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td>49,788</td></tr> </table>	運賃	66,901千円	基準内給与	156,687	試験研究費	129,084	基準外諸手当	16,494	旅費交通費	45,836	退職給付費用	12,644	賞与引当金繰入額	43,363	減価償却費	1,723	法定福利費	30,759	支払保管料	4,501	支払手数料	17,746	営業報償引当金繰入額	49,788	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>67,582千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>150,639</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>110,226</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>16,388</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,728</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,462</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>32,358</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>3,589</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,424</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td>50,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>2,670</td></tr> </table>	運賃	67,582千円	基準内給与	150,639	試験研究費	110,226	基準外諸手当	16,388	旅費交通費	49,168	退職給付費用	8,387	賞与引当金繰入額	43,728	減価償却費	2,462	法定福利費	32,358	支払保管料	3,589	支払手数料	30,424	営業報償引当金繰入額	50,426	役員退職慰労引当金繰入	2,670	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>134,399千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>316,480</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>263,015</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>113,110</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>96,742</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,023</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64,449</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>6,878</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,401</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td>118,889</td></tr> </table>	運賃	134,399千円	基準内給与	316,480	試験研究費	263,015	基準外諸手当	113,110	旅費交通費	96,742	退職給付費用	14,173	賞与引当金繰入額	6,278	減価償却費	4,023	法定福利費	64,449	支払保管料	6,878	支払手数料	36,401	営業報償引当金繰入額	118,889
運賃	66,901千円																																																																											
基準内給与	156,687																																																																											
試験研究費	129,084																																																																											
基準外諸手当	16,494																																																																											
旅費交通費	45,836																																																																											
退職給付費用	12,644																																																																											
賞与引当金繰入額	43,363																																																																											
減価償却費	1,723																																																																											
法定福利費	30,759																																																																											
支払保管料	4,501																																																																											
支払手数料	17,746																																																																											
営業報償引当金繰入額	49,788																																																																											
運賃	67,582千円																																																																											
基準内給与	150,639																																																																											
試験研究費	110,226																																																																											
基準外諸手当	16,388																																																																											
旅費交通費	49,168																																																																											
退職給付費用	8,387																																																																											
賞与引当金繰入額	43,728																																																																											
減価償却費	2,462																																																																											
法定福利費	32,358																																																																											
支払保管料	3,589																																																																											
支払手数料	30,424																																																																											
営業報償引当金繰入額	50,426																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	2,670																																																																											
運賃	134,399千円																																																																											
基準内給与	316,480																																																																											
試験研究費	263,015																																																																											
基準外諸手当	113,110																																																																											
旅費交通費	96,742																																																																											
退職給付費用	14,173																																																																											
賞与引当金繰入額	6,278																																																																											
減価償却費	4,023																																																																											
法定福利費	64,449																																																																											
支払保管料	6,878																																																																											
支払手数料	36,401																																																																											
営業報償引当金繰入額	118,889																																																																											
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は129,084千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は110,226千円であります	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は263,015千円であります																																																																										
3 前期損益修正益の内訳	3 前期損益修正益の内訳	3 前期損益修正益の内訳																																																																										
前期仕入割戻 3,449千円	前期仕入割戻 1,712千円	前期仕入割戻 3,595千円																																																																										
4 前期損益修正損の内訳	4	4 前期損益修正損の内訳																																																																										
前期対応精算金 64,753千円		前期対応精算金 64,753千円																																																																										
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳																																																																										
車両運搬具、備品 445千円 機械装置 1,247千円	機械装置及び運搬具 245千円 建物及び構築物 414千円 その他 41千円	機械装置及び運搬具 1,984千円 建物及び構築物 7千円 その他 265千円																																																																										
6	6 事務所移転補償金 東京本社、ビル移転に伴う退去料であります。	6																																																																										
7	7 過年度役員退職慰労引当金繰入額 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。	7																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	372,481	1,874	-	374,355
合計	372,481	1,874	-	374,355

(注) 普通株式の自己株式の増加1,874株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	378,011	2,018	-	380,029
合計	378,011	2,018	-	380,029

(注) 普通株式の自己株式の増加2,018株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注) 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	利益剰余金	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲載されている科目と 金額との関係 現金及び預金勘定 685,123千円 現金及び現金同等物 685,123千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲載されている科目と 金額との関係 現金及び預金勘定 583,526千円 現金及び現金同等物 583,526千円	現金及び現金同等物の期末残高と期末連結 貸借対照表に掲載されている科目と金額 との関係 現金及び預金勘定 614,984千円 現金及び現金同等物 614,984千円
重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	重要な非資金取引の内容 同左	重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)				前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	74,912	15,810	59,102	機械装置	74,912	30,793	44,120	機械装置	74,912	23,302	51,611
車両運搬具	71,846	34,586	37,260	車両運搬具	78,269	38,234	40,035	車両運搬具	71,816	39,495	32,322
その他	11,641	4,777	6,864	その他	14,354	7,507	6,847	その他	14,354	6,142	8,212
合計	158,400	55,173	103,226	合計	167,535	76,534	91,002	合計	161,083	68,938	92,145
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		30,928千円		一年以内		31,859千円		一年以内		30,651千円	
一年超		72,298千円		一年超		59,142千円		一年超		61,494千円	
合計		103,226千円		合計		91,002千円		合計		92,145千円	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		15,126千円		支払リース料		24,553千円		支払リース料		29,998千円	
減価償却費相当額		15,126千円		減価償却費相当額		24,553千円		減価償却費相当額		29,998千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	5,031	5,031	-
合計	5,031	5,031	-

当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の証券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	118,316	392,996	274,680
合計	118,316	392,996	274,680

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

当中間連結会計期間(平成20年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	5,053	5,053	-
合計	5,053	5,053	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	120,309	364,563	244,253
合計	120,309	364,563	244,253

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,652

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	5,042	5,042	-
合計	5,042	5,042	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	119,298	405,386	286,087
合計	119,298	405,386	286,087

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に係る「農業事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 189円60銭 1株当たり中間純利益金額 5円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 186円03銭 1株当たり中間純利益金額 5円12銭 同左	1株当たり純資産額 184円44銭 1株当たり当期純損失金額 83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	49,673	50,246	8,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	49,673	50,246	8,171
期中平均株式数(株)	9,823,128	9,817,875	9,821,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		628,708		526,680		558,474	
2. 受取手形	6	544,148		531,706		322,589	
3. 信託受益権	4	957,095		752,099		609,927	
4. 売掛金		1,519,534		1,602,183		1,223,547	
5. たな卸資産		1,194,615		1,203,760		917,915	
6. その他		106,862		111,877		145,347	
流動資産合計		4,950,962	81.6	4,728,305	81.1	3,777,799	77.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		272,856		257,609		266,115	
(2) 機械装置及び運搬 具		153,162		153,383		158,563	
(3) 土地		119,285		119,285		119,285	
(4) その他		42,251		34,902		38,518	
有形固定資産合計		587,554	9.7	565,178	9.7	582,481	11.9
2. 無形固定資産		2,520	0.0	3,033	0.1	3,102	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	445,661		417,146		458,063	
(2) 長期貸付金		1,377		-		1,414	
(3) その他		108,676		116,105		84,473	
(4) 貸倒引当金		30,741		1,150		1,150	
投資その他の資産 合計		524,973	8.7	532,101	9.1	542,800	11.1
固定資産合計		1,115,047	18.4	1,100,312	18.9	1,128,383	23.0
資産合計		6,066,009	100.0	5,828,616	100.0	4,906,182	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	785,011		524,401		361,955	
2. 買掛金		1,006,942		1,276,216		806,124	
3. 短期借入金	2	1,636,500		1,542,800		1,109,600	
4. 賞与引当金		77,312		75,778		87,859	
5. 営業報償引当金	5	49,788		50,426		118,889	
6. その他	3	201,880		249,888		246,531	
流動負債合計		3,757,432	61.9	3,719,509	63.8	2,730,958	55.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	251,100		38,300		164,500	
2. 退職給付引当金		250,765		259,409		250,289	
3. 役員退職慰労引当金		-		56,980		-	
4. その他		211,458		216,738		225,086	
固定負債合計		713,323	11.8	571,427	9.8	639,875	13.0
負債合計		4,470,754	73.7	4,290,936	73.6	3,370,834	68.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		664,500	10.9	664,500	11.4	664,500	13.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		295,451		295,451		295,451	
資本剰余金合計		295,451	4.9	295,451	5.1	295,451	6.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		112,792		112,792		112,792	
(2) 別途積立金		290,000		260,000		290,000	
(3) 役員退職積立金		55,000		55,000		55,000	
(4) 繰越利益剰余金		50,506		41,608		15,848	
利益剰余金合計		508,297	8.4	469,400	8.1	441,944	9.0
4. 自己株式		36,715	0.6	37,278	0.6	37,102	0.8
株主資本合計		1,431,534	23.6	1,392,073	24.0	1,364,793	27.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価額金		163,720		145,608		170,555	
評価・換算差額等合計		163,720	2.7	145,608	2.5	170,555	3.5
純資産合計		1,595,254	26.3	1,537,680	26.4	1,535,348	31.3
負債純資産合計		6,066,009	100.0	5,828,616	100.0	4,906,182	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,264,468	100.0	3,207,155	100.0	6,130,081	100.0
売上原価	3	2,442,965	74.8	2,370,135	73.9	4,689,476	76.5
売上総利益		821,503	25.2	837,020	26.1	1,440,605	23.5
販売費及び一般管理費	3	681,053	20.9	720,170	22.5	1,407,605	23.0
営業利益		140,451	4.3	116,850	3.6	33,000	0.5
営業外収益	1	12,841	0.4	14,124	0.5	30,147	0.5
営業外費用	2	19,089	0.6	17,245	0.5	38,226	0.6
経常利益		134,202	4.1	113,730	3.6	24,920	0.4
特別利益	4	3,917	0.1	41,712	1.3	4,062	0.1
特別損失	5	66,446	2.0	75,278	2.4	67,848	1.1
税引前中間(当期)純利益		71,673	2.2	80,164	2.5	38,865	0.6
法人税住民税及び事業税		26,732		26,506		2,724	
法人税等調整額		4,156		6,098		16,022	
過年度法人税等追徴額		-	0.9	10,285	42,889	-	13,297
中間(当期)純利益又は純損失()		40,786	1.3	37,275	1.2	25,568	0.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額 等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	14,457	36,512	1,405,688	156,062	
中間会計期間中の変動 額										
剰余金の配当						14,737		14,737		
任意積立金の取崩				10,000		10,000		-		
中間純利益						40,786		40,786		
自己株式の取得							203	203		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								-	7,659	
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	-	-	-	10,000	-	36,049	203	25,846	7,659	
平成19年5月31日残高 (千円)	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	50,506	36,715	1,431,534	163,720	

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額 等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	15,848	37,102	1,364,793	170,555	
中間会計期間中の変動 額										
剰余金の配当						9,819		9,819		
任意積立金の取崩				30,000		30,000		-		
中間純利益						37,275		37,275		
自己株式の取得							177	177		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									24,947	
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	-	-	-	30,000	-	57,456	177	27,279	24,947	
平成20年5月31日残高 (千円)	664,500	295,451	112,792	260,000	55,000	41,608	37,278	1,392,073	145,608	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額 等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高 (千円)	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	14,457	36,512	1,405,688	156,062	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						14,737		14,737		
任意積立金の取崩				10,000		10,000		-		
当期純損失（ ）						25,568		25,568		
自己株式の取得							590	590		

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度変動額(純額)								14,493	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	10,000	-	30,304	590	40,894	14,493
平成19年11月30日残高(千円)	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	15,848	37,102	1,364,793	170,555

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価あるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 5~10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より平成19年度法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 営業報償引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間会計期間対応分については販売費に、前事業年度対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加し、税引前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>		<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当事業年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当事業年度対応分118,889千円については販売費に、前事業年度対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税引前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当中間会計期間の発生額2,670千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額54,310千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,670千円減少し、税引前中間純利益は、56,980千円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び中間純利益がそれぞれ8,356千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,517,244千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,579,284千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,577,539千円
2 担保資産 有形固定資産 248,666千円 (うち工場財団設定分) (198,017) 投資有価証券 198,524 計 447,190 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,282,500千円 1年以内に返済予定の長期借入金 205,000 長期借入金 251,100 (うち工場財団設定分) (1,426,100) 計 1,738,600	2 担保資産 有形固定資産 243,781千円 (うち工場財団設定分) (194,472) 投資有価証券 179,822 計 423,603 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,160,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 212,800 期借入金 長期借入金 38,300 (うち工場財団設定分) (1,211,100) 計 1,411,100	2 担保資産 有形固定資産 257,155千円 (うち工場財団設定分) (206,977) 投資有価証券 201,273 計 458,428 上記担保資産に対する債務 短期借入金 930,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 179,600 期借入金 長期借入金 164,500 (うち工場財団設定分) (1,074,100) 計 1,274,100
3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱 同左	3 消費税等の取扱 同左
4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに伴う信託財産を信託受益権として表示しております。	4	4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに伴う信託財産を信託受益権として表示しております。
5 営業報償引当金 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。	5	5 営業報償引当金 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。
6	6 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 114,397千円 支払手形 25,270	6
7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 - 差引額 750,000	7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 550,000	7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 150,000 差引額 600,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年5月31日)	当中間会計期間 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成19年11月30日)
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 5,244	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 444千円 受取配当金 5,910	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 798千円 受取配当金 7,969
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 17,761千円 手形売却損 763	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 16,765千円 手形売却損 260	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 35,907千円 手形売却損 1,748
3 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 27,731千円 無形固定資産 30	3 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 41,564千円 無形固定資産 70	3 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 64,499千円 無形固定資産 93
4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 468千円 前期損益修正益 3,449	4 特別利益のうち主要なもの 事務所移転補償金 40,000千円 前期損益修正益 1,712	4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 468千円 前期損益修正益 3,595
5 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 64,753千円 機械装置等除却損 1,692	5 特別損失のうち主要なもの 事務所移転費用 7,468千円 機械装置等除却損 699 役員退職慰労金 12,800 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 54,310	5 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 64,753千円 機械装置等除却損 2,256

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	372,481	1,874	-	374,355
合計	372,481	1,874	-	374,355

(注)普通株式の自己株式の増加1,874株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	378,011	2,018	-	380,029
合計	378,011	2,018	-	380,029

(注)普通株式の自己株式の増加2,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注)普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)				当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)				前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置	74,912	15,810	59,102	機械装置	74,912	30,793	44,120	機械装置	74,912	23,302	51,611
車両運搬具	52,453	24,572	27,882	車両運搬具	55,472	25,981	29,492	車両運搬具	52,423	27,430	24,993
その他	8,957	3,261	5,697	その他	11,670	5,543	6,127	その他	11,670	4,402	7,268
合計	136,323	43,643	92,680	合計	142,055	62,317	79,738	合計	139,006	55,134	83,872
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 26,382千円				一年以内 27,150千円				一年以内 26,462千円			
一年超 66,299千円				一年超 52,588千円				一年超 57,410千円			
合計 92,680千円				合計 79,738千円				合計 83,872千円			
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 12,994千円				支払リース料 22,117千円				支払リース料 25,592千円			
減価償却費相当額 12,994千円				減価償却費相当額 22,117千円				減価償却費相当額 25,592千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 162円41銭	1株当たり純資産額 156円63銭	1株当たり純資産額 156円37銭
1株当たり中間純利益金額 4円15銭	1株当たり中間純利益金額 3円80銭	1株当たり当期純損失金額 2円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	40,786	37,275	25,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	40,786	37,275	25,568
期中平均株式数(株)	9,823,128	9,817,875	9,821,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類

(第83期)	自 平成18年12月1日	平成20年2月27日
	至 平成19年11月30日	九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年12月25日に九州財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月17日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所
かごしま会計プロフェッション

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月18日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員
代表社員 田畑 恒春 印
公認会計士

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月17日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所
かごしま会計プロフェッション

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月18日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員
代表社員 田畑 恒春 印
公認会計士

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。